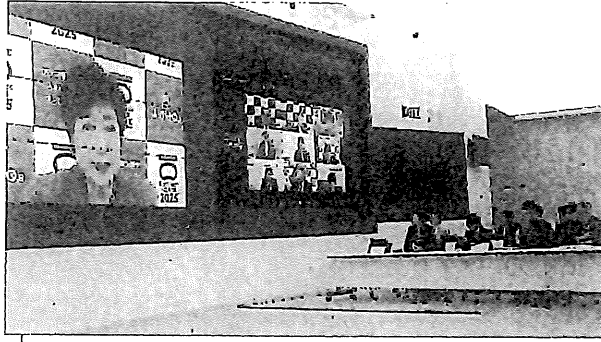


国に病院経営支援要望へ 9都県市首脳

首都圏の1都3県と5政令指定都市でつくる「九都県市首脳会議」は23日、物価高や人件費高騰の影響を踏まえ、病院



経営への支援などを国に求めることで合意した。女性の活躍推進に向け、機運醸成を図る新たな検討会を設置することなども決めた。

病院への支援をめぐり、神奈川県黒岩祐治知事が診療報酬の改定や国による緊急的な財政支援を提案。病院の経営安定につながる規制緩和の必要性も訴えた。

女性活躍の推進では、施策などについて九都県市で意見交換する検討会

首都圏の首長が広域課題を議論する「九都県市首脳会議」をオンラインで開催した(23日、東京都新宿区)

を立ち上げることで合意。提案した東京都の小池百合子知事は「首都圏自治体が一体となり、企業の交流の場の創出など連携を図っていきたい」と話した。

このほか、千葉市の神谷俊一市長は無電柱化の推進、さいたま市の清水勇人市長は政府が進める自治体システムの標準化に関し、それぞれ財政支援の拡充を求めた。川崎市の福田紀彦市長はインターネット上のヘイトスピーチ(憎悪表現)を抑止する法整備や全国的な実態調査を要望した。

第87回九都県市首脳会議

令和 7 年 4 月 23 日（水）

会 議 次 第

1 開 会（13時30分）

2 座長あいさつ等

3 首脳提案

- (1) インターネット上のヘイトスピーチの解消に向けた取組について (川 崎 市)
- (2) 無電柱化の推進に向けた支援等について (千 葉 市)
- (3) 医療的ケア児・者への支援の充実について (埼 玉 県)
- (4) 標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行及び
移行後の継続的な運用を図るための支援について (さいたま市)
- ✓ (5) 病院の経営危機への対応について (神奈川県)
- (6) 不登校児童生徒の多様な学びの場の確保と支援の充実について (相模原市)
- (7) 盛土規制法の規制開始について (千 葉 県)
- (8) 働く女性の活躍推進について (東 京 都)

4 協議

- (1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

5 報告

- (1) 首脳会議で提案された諸問題等に関する検討状況について

6 座長提案

- ・ 都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組みの検討に向けた九都県市首脳会議の
提言について

7 その他

- (1) GREEN×EXPO 2027について (横 浜 市)
- (2) SusHi Tech Tokyo 2025について (東 京 都)
- (3) 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックについて (東 京 都)
- (4) 大宮盆栽村100周年について (さいたま市)

8 閉 会（15時30分）

第 87 回九都県市首脳会議 出席者名簿

埼 玉 県 知 事	大 野 元 裕
千 葉 県 知 事	熊 谷 俊 人
東 京 都 知 事	小 池 百 合 子 ※一部、松本 明子副知事が代理出席
神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
川 崎 市 長	福 田 紀 彦
千 葉 市 長	神 谷 俊 一
さ い た ま 市 長	清 水 勇 人
相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎
横 浜 市 長 (座 長)	山 中 竹 春

病院の経営危機への対応について

長期化する物価や人件費の高騰の中で、医療機関は、国が定める公定価格である診療報酬等を基本として経営を行い、独自に物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難である。特に、入院医療機関である病院は、提供している医療の内容や施設規模の大きさから、物価・賃金の上昇に見合った適切な診療報酬が設定されないと、経営に与える影響が非常に大きい。

とりわけ、一都三県の物価水準は総務省の令和5年消費者物価地域差指数によると、いずれも全国平均以上となっており、都市部の病院への影響は甚大なものである。

令和6年度の診療報酬改定率（+0.88%）は物価・賃金の上昇に見合っておらず、3病院団体（日本病院協会、全日本病院協会、日本医療法人協会）が実施した病院経営定期調査によれば、令和6年度診療報酬改定前後の医業利益率は改定前がマイナス7.5%、改定後がマイナス9.8%と危機的な状況に陥っており、救急医療を担う急性期病院を中心に、患者が増加しても赤字が拡大するなど、深刻な経営危機に面している。

こうしたことを背景に、国では、緊急支援パッケージとして補正予算が計上され、さらに、令和7年4月には、入院時の食事基準額は一食当たり20円の引上げが行われるが、この引上げについては、関係団体から不十分との声がある。本来であれば、診療報酬にしっかりと物価・賃金の上昇率を加味すべきであることから、社会保障予算に関する財政フレームの見直しを行い、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という取扱いを改めることが必要である。

また、医療法人は、収益業務の実施が制限されているため、診療報酬が経営に与える影響が非常に大きく、各医療機関の創意工夫による経営改善にも限界がある。附帯業務として実施できる事業の拡大など、規制を緩和し、医療機関が独自の工夫により経営を安定化できるようにすることも必要である。

については、地域の医療提供体制を守るため、次の事項について、特段の措置を講じられたい。

- 1 直近の病院の経営状況を考慮し、地域医療を守るための診療報酬改定を速やかに実施すること。
- 2 診療報酬体制について、今後も予想される物価・賃金の上昇に迅速かつ適切に対応できる仕組みを導入すること。
- 3 診療報酬等の更なる改定が行われるまでの間は、その代替としての国から直接の補助や新たな交付金の創設などにより、物価水準や医療資源等の地域の実情も考慮した緊急支援を行うこと。
- 4 持続的かつ安定した医療の提供に向けて、病院が患者に求めることができる費用や医療法人が実施できる事業の範囲など、病院の経営安定化に資する規制緩和等についても検討すること。

令和7年 月 日

厚生労働大臣 福岡 資麿 様

九都県市首脳会議

座長 横浜市 長	山中 竹 春
埼玉県 知事	大野 元 裕
千葉県 知事	熊谷 俊 人
東京都 知事	小池 百合子
神奈川県 知事	黒岩 祐 治
川崎市 長	福田 紀 彦
千葉市 長	神谷 俊 一
さいたま市 長	清水 勇 人
相模原市 長	本村 賢 太 郎